資源循環型農業の推進

いけだのさと

いけだちょう

池田の郷 水と土を守る会(福井県池田町)

- 〇本地域は、福井県の東南部に位置する池田町の水田地帯であり、町全域で多面的機能支払に 取り組む。
- 本制度により、生ゴミ等の有機性廃棄物(資源)を回収。回収された生ゴミ等は、堆肥化され地域で活用。
- 住民の資源循環に関する意識が高まり、地域内の資源循環量や化学肥料等を可能な限り使わない農業の取組面積が拡大。

【地区概要】

- •取組面積 355ha (田 355ha)
- 資源量 開水路156.1km、 パイプライン14.6km、 農道50.5km
- ・主な構成員 自治会、NPO法人等
- ·交付金 約31百万円(H29)

農地維持支払 資源向上支払(共同、長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、福井県の東南部に位置する 水田地帯であり、町全域を活動の対象と している。
- 町では、地域の農業や自然環境を守りながら、地域のコミュニティの力を活かしたまちづくりと経済活性化を推進するため、化学肥料や農薬を可能な限り使わない農業の実践等、様々な施策を推進。
- これらの推進には、行政と住民との一体 的な運動の展開が必要とされていた。



取組内容

- 〇 本活動組織は、町内の生ゴミ等の有機 性廃棄物(資源)を回収。
- 回収された生ゴミ等は、堆肥化され地域 で活用されることによって土づくりを行い、 化学肥料等を可能な限り使わない農業の 実践を後押し。



構成員であるNPO法人 によって資源を回収



生ゴミ等を活用した 堆肥づくり

取組の効果

○ 生ゴミ回収の活動を継続的に取り組む ことで、住民の資源循環に関する意識が 高まり、資源循環量が増大。

> 食品資源(生ゴミ)回収量 H21 80^トy → H26 89^トy 生ゴミの回収による肥料の生産量 H21 186^トy → H26 185^トy

○ 生ゴミから製造した堆肥を有効活用することで、化学肥料等を可能な限り使わない農業の取組面積が拡大。

特別栽培米の取組面積が大幅増加 H18 90ha → H29 190ha

○ ブランド化により、町直営店舗で有利販売。



町独自の認証米制度の 現地審査会の様子



直売所の様子



担い手の負担軽減により農地集積が進んだ事例

中間農業地域

_{みやがわ} お ぱまし (一社)宮川グリーンネットワーク(福井県小浜市)

- 本地域は、福井県小浜市の東端に位置し、平成9年から大区画化圃場整備を行い、農地の利用 集積を進め、4つの生産組織を中心に営農を展開。
- 農業者の高齢化等により、水路等の維持管理の負担増加などから、生産組織の規模拡大が困難な状況であった。このため、地域の共同活動で水路等の維持管理を行う体制を整備。
- これにより、生産組織の水路等の維持管理に係る作業時間が年間約27時間/ha軽減。景観作物として栽培したひまわりを緑肥化し、特別栽培米の生産なども開始。
- 平成27年度からは、4つの生産組織が合併し、株式会社化。特別栽培米の規模拡大や小学校、 農家レストランとの契約販売、園芸作物の導入など、多角的経営を展開している。

【地区概要】

- •取組面積 194ha (田194ha)
- ・資源量 開水路 35.6km、管水路 23.6km 農道 38.1km、ため池 7箇所
- ·主な構成員 農業者、町内会、生産組織、 青年会、小学校PTA、土地改良区
- ·交付金 約17百万円(H29)

農地維持支払 資源向上支払(共同、長寿命化)

地域の営農状況

- 大区画化圃場整備により、汎用化、 担い手へ農地利用集積を実施。直播 栽培や大型機械の導入で低コスト農 業を促進。
- 一方、高齢化等により農業者が減少し、水路、農道等の維持管理、鳥 獣害対策等が課題となり、更なる規模拡大が困難。



取組内容

- 担い手の負担軽減のため、水路の泥上 げ・草刈り等の維持管理を非農業者を含 む地域ぐるみで行う体制を整備。
- また、農地を保全し、利用集積が可能と なるよう、鳥獣害対策も地域共同で実施し、 活動を強化。
- 景観作物として栽培を始めたひまわりを 特別栽培米の緑肥として活用し、農産物 のブランド化を推進。



丁寧に育てた特別栽培米のひまわり米です。

ひまわり緑肥による特別栽培米



獣害柵の補修管理

取組の効果

【生産組織の維持管理負担の軽減】

労働時間:27時間/ha/年 維持管理コスト:2万円/ha/年

【生産組織の農地利用集積】

集積率·集積面積 H18年度:48%·89ha

H28年度:74% • 143ha

【特別栽培米の取組拡大等】

・特別栽培米の面積の増加、小学校 農家レストランとの契約販売、トマト等 の園芸作物の導入など、多角的経営 を展開。



農家レストランとの契約販売



いるさと納税の商品化